

調査

平成23年（2011年）の県内経済活動の回顧

1. 県内経済概況

福島県にとって、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故に見舞われた平成23年は、まさに歴史に残る激動の年となった。

震災と原発事故により大きく落ち込んだ経済は、避難地域を除けば、復興需要によって当初は予想できなかったほどの回復を遂げつつある。しかし、放射能汚染の問題から、若年層を中心に県内の人口は未だかつて経験したことがないほどの減少となっており、復興に向けての大きな懸念要因となっている。

こうした中、県によって脱原発・再生可能エネルギーを中心とした復興計画がまとめられ、また、復興庁がこの2月に震災から11か月目にしてようやく発足、本格的な復興がスタートしようとしている。

本稿では、こうした激動の平成23年の県内経済活動を回顧する。

個人消費 大型小売店販売額は、震災に伴う店舗閉鎖などの影響により、全店舗で前年比▲2.5%となった。一方、既存店（店舗調整済）では同+0.7%と震災による落ち込みから回復の動きもみられた。

乗用車新車登録台数は、エコカー補助金の終了や東日本大震災の影響などから、前年比▲19.8%と前年を大きく下回った。年後半は、前年にエコカー補助金駆け込み需要の反動減がみられたことなどから、前年を2～3割上回る水準で推移した。

住宅建設 新設住宅着工戸数は、前年比▲16.2%と3年連続して前年を下回った。8月を除く全ての月で前年割れした。

公共工事 公共工事前払保証取扱は、震災後の復興需要により8月以降回復が顕著となり、件数が前年比+3.9%、保証金額が同+14.4%とともに前年を上回った。請負金額も同▲6.0%ながら8月以降増加し、12月には同+86.3%まで上昇した。

<県内の主な経済指標>

項	目	平成23年 前年比	1月 前年比	2月 前年比	3月 前年比	4月 前年比	5月 前年比	6月 前年比	7月 前年比	8月 前年比	9月 前年比	10月 前年比	11月 前年比	12月 前年比
個人消費	大型小売店販売高(%)	▲2.5	▲0.8	0.2	▲23.1	▲12.6	▲5.2	2.1	3.6	▲1.4	▲0.6	3.2	0.8	2.6
	乗用車新車登録台数(%)	▲19.8	▲22.3	▲14.2	▲60.2	▲38.4	▲34.0	▲24.1	▲27.4	▲32.0	▲5.4	31.8	31.6	25.7
投資動向	新設住宅着工戸数(%)	▲16.2	▲7.0	▲29.4	▲21.0	▲29.4	▲39.7	▲42.1	▲19.2	59.3	▲22.4	▲10.3	▲9.8	▲13.0
	公共工事請負件数(%)	3.9	▲33.8	▲11.6	▲17.3	▲31.9	5.3	▲30.1	▲29.6	38.5	17.4	37.8	39.5	43.9
	公共工事請負金額(%)	▲6.0	▲42.9	▲33.9	▲48.9	▲45.6	▲35.7	▲37.0	▲38.8	22.2	31.8	55.8	40.6	86.3
生産活動	鉱工業生産指数(%)	▲11.0	3.5	2.6	▲37.2	▲27.1	▲13.3	▲7.4	▲9.3	▲7.3	▲7.0	▲4.2	▲10.8	▲10.6
	大口電力販売量(鉱工業)(%)	▲13.6	6.9	9.1	▲40.1	▲36.3	▲20.8	▲14.5	▲13.7	▲13.1	▲7.8	▲12.7	▲9.8	▲8.3
雇用情勢	有効求人倍率(ポイント)	0.18	0.15	0.15	0.11	0.10	0.09	0.13	0.17	0.21	0.24	0.24	0.26	0.27
	新規求人倍率(ポイント)	0.31	0.16	0.08	0.09	0.03	0.02	0.29	0.45	0.37	0.48	0.39	0.62	0.49
企業倒産	企業倒産件数(%)	▲28.6	20.0	▲66.7	▲30.0	▲40.0	240.0	57.1	▲53.8	0.0	▲54.5	0.0	▲40.0	▲28.6
	倒産負債総額(%)	0.1	385.7	▲74.0	126.8	▲71.6	0.9	38.5	86.3	▲26.3	▲72.4	16.1	▲98.7	▲78.6

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

(注3) 企業倒産は負債総額10百万円以上。

(注4) 速報値を含む。

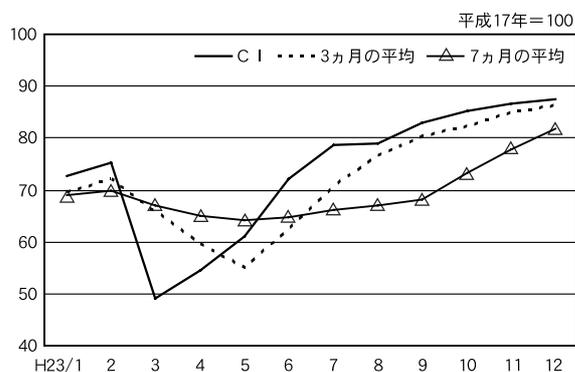
生産活動 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比▲11.0%と2年ぶりに低下した。震災以降、前年を下回る水準が続いている。

雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が0.59倍と前年の0.42倍を上回った。12月の有効求人倍率（季節調整値）は0.74倍となり、平成20年9月のリーマン・ショック直前の水準まで回復した。新規求人数は11,569人で前年比+3,082人と大きく上回ったが、雇用のミスマッチも目立つ。

2. 福島県景気動向指数（CI＝コンポジット・インデックス）

平成23年の県内景気は、福島県が発表した景気動向指数（平成17年＝100）でみると、景気と一致して動く一致指数は、12月が87.5（前月比+0.8ポイント）と9ヵ月連続で上昇し、震災で最も落ち込んだ3月と比べて+38.3ポイントとなった（図表1）。月々の不規則な動きをならす3ヵ月後方移動平均は、12月が86.4（同+1.50ポイント）となり、1月から+16.8ポイントとなった。変化の定着を確認する7ヵ月後方移動平均でみると、12月は81.7（同+3.79ポイント）となり、1月と比較して+12.6ポイントとなった。

（図表1）福島県景気動向指数 CI一致指数の推移



（資料：福島県企画調整部統計分析課）

平成23年の県内景気を振り返ると、前半は東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故により、工場の操業停止や移転など、生産体制の再構築が迫られる厳しい状況となった。後半は消費動向の回復や震災復興関連で有効求人倍率の上昇など、回復基調にて推移した。しかし、雇用保険受給者実人員の増加やミスマッチなど、雇用情勢は引き続き厳しさがみられた。

※一致指数採用系列：雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、所定外労働時間指数（全産業）、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、出荷指数（鉱工業）、大型小売店販売額（既存店）、建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）の9系列

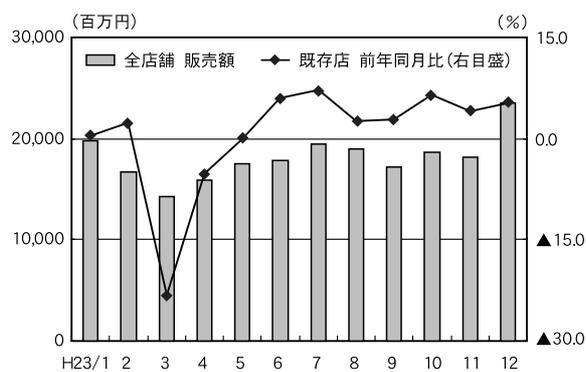
3. 需要動向

(1) 個人消費

① 大型小売店販売額

平成23年の県内大型小売店販売額（全店舗ベース）は、2,178億26百万円（前年比▲2.5%）と前年を下回った（図表2、3）。一方、前年と比較可能な既存店ベースでは、前年比+0.7%と前年を上回った。業態別では、百貨店、スーパーともに衣料品、飲食料品が前年を下回り、百貨店は合計で310億85百万円（同▲6.1%）、スーパーも

（図表2）県内大型小売店販売額の推移



（資料：経済産業省より作成）

(図表3) 県内大型小売店の売上高推移

(売上高：百万円、前年比：%)

	大型小売店 合計 ※注2			百貨店 ※注3			スーパー等 ※注4		
	売上高 ※注1	前年比		売上高	前年比		売上高	前年比	
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店
平成21年	226,470	▲2.5	▲5.0	36,427	▲11.1	▲8.4	190,042	▲0.7	▲4.2
平成22年	223,494	▲1.3	▲3.0	33,090	▲9.2	▲1.9	190,404	0.2	▲3.2
平成23年	217,826	▲2.5	0.7	31,085	▲6.1	▲3.8	186,741	▲1.9	1.5
22年 1月	19,865	▲2.3	▲6.4	3,347	▲8.8	▲5.4	16,518	▲0.9	▲6.6
2月	16,577	▲1.9	▲5.7	2,629	▲9.4	▲1.5	13,947	▲0.3	▲6.5
3月	18,644	▲3.9	▲7.1	3,194	▲9.1	▲3.0	15,450	▲2.8	▲8.0
4月	18,110	▲2.1	▲4.6	2,568	▲10.7	▲3.9	15,542	▲0.5	▲4.8
5月	18,483	▲4.5	▲7.2	2,545	▲11.6	▲5.3	15,938	▲3.3	▲7.5
6月	17,499	▲1.9	▲3.5	2,309	▲12.5	▲6.2	15,190	▲0.1	▲3.1
7月	18,843	1.5	▲1.1	2,894	▲7.4	0.8	15,949	3.3	▲1.4
8月	19,207	0.0	▲1.2	2,150	▲10.2	▲2.3	17,057	1.5	▲1.0
9月	17,261	0.1	▲0.9	2,282	▲10.9	▲3.5	14,979	2.1	▲0.5
10月	18,085	1.0	0.9	2,775	▲5.9	1.1	15,309	2.4	0.8
11月	18,028	0.0	1.5	2,986	▲9.8	1.3	15,042	2.2	1.6
12月	22,892	▲1.3	▲0.6	3,411	▲5.5	3.5	19,481	▲0.6	▲1.3
23年 1月	19,704	▲0.8	0.4	2,975	▲11.1	▲1.0	16,729	1.3	0.7
2月	16,627	0.3	2.3	2,386	▲9.3	8.0	14,241	2.1	1.4
3月	14,337	▲23.1	▲23.1	1,507	▲52.8	▲52.8	12,831	▲17.0	▲17.0
4月	15,836	▲12.6	▲5.1	2,287	▲11.0	▲11.0	13,550	▲12.8	▲4.0
5月	17,521	▲5.2	0.0	2,517	▲1.1	▲1.1	15,005	▲5.9	0.2
6月	17,869	2.1	6.0	2,481	7.5	7.5	15,388	1.3	5.8
7月	19,520	3.6	7.2	2,971	2.7	2.7	16,549	3.8	8.1
8月	18,929	▲1.4	2.5	2,249	4.6	4.6	16,680	▲2.2	2.2
9月	17,157	▲0.6	2.8	2,217	▲2.9	▲2.9	14,940	▲0.3	3.7
10月	18,658	3.2	6.6	2,931	5.6	5.6	15,728	2.7	6.8
11月	18,178	0.8	4.2	2,917	▲2.3	▲2.3	15,261	1.5	5.6
12月	23,489	2.6	5.3	3,649	7.0	7.0	19,840	1.8	5.0

注1：売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。

(資料：経済産業省より作成)

既存店とは調査月において当月と前年同月でも存在した事業所の数値。

注2：県内百貨店3店、スーパー等80店の合計。

注3：県内百貨店3店の合計。

注4：県内スーパー等80店の合計。

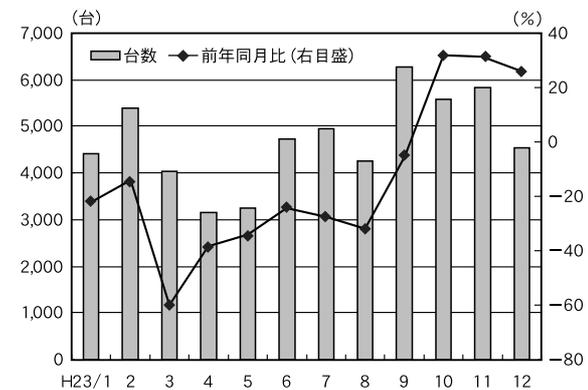
合計で1,867億41百万円（同▲1.9%）と前年割れした。百貨店、スーパーともに3月から5月にかけての落込みが大きく、後半は消費の回復により前年を上回る水準で推移したものの、合計で前年割れとなった。

他業態では、家電量販店は、前年のエコポイント効果の反動により、前年を下回る水準で推移した。但し、前年にエコポイントの駆け込み反動減があった12月は、売上高が前年を上回った。また、ホームセンターは、震災後に節電対策関連や除染対応商品などの売上が伸びたことにより、合計で前年比増加した。一方、旅行代理店では、海外旅行取扱額が前年を下回ったものの、国内旅行取扱額は行政主催による県内旅行が大きな伸びを示し前年を上回ったことから、総額で前年比増加した。

② 乗用車新車販売状況

平成23年の乗用車新車登録台数は、合計56,463台で前年比▲19.8%と前年を下回った（図表4、5）。車種別でみると、普通乗用車が16,144台（前年比▲24.5%）、小型乗用車が20,517台（同▲20.3%）、軽自動車が19,802台（同▲15.1%）と

(図表4) 福島県乗用車新車登録台数推移(ナンバーベース)



(資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部)

(図表5) 県内乗用車新車登録台数の推移 (ナンバーベース)

	乗 用 車 新 車							
	登 録 台 数		普 通 車		小 型 車		軽 乗 用 車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成21年	64,405	▲8.8	16,276	▲6.9	25,099	▲7.4	23,030	▲11.5
平成22年	70,436	9.4	21,373	31.3	25,750	2.6	23,313	1.2
平成23年	56,463	▲19.8	16,144	▲24.5	20,517	▲20.3	19,802	▲15.1
22年 1月	5,696	25.0	1,661	76.9	2,175	32.4	1,860	▲5.8
2月	6,292	21.3	1,880	84.7	2,208	13.9	2,204	▲1.2
3月	10,150	31.6	3,127	107.2	3,753	26.2	3,270	1.4
4月	5,139	26.0	1,530	79.8	1,848	15.9	1,761	7.9
5月	4,904	22.6	1,505	42.8	1,742	16.5	1,657	14.3
6月	6,220	16.6	1,959	47.0	2,250	7.1	2,011	5.8
7月	6,826	22.1	2,116	28.9	2,739	27.2	1,971	9.6
8月	6,275	50.2	1,892	66.5	2,451	51.9	1,932	35.2
9月	6,638	▲1.3	2,132	11.2	2,342	▲14.0	2,164	3.8
10月	4,244	▲27.6	1,337	▲22.6	1,406	▲41.3	1,501	▲13.4
11月	4,445	▲30.6	1,244	▲26.9	1,594	▲40.0	1,607	▲21.5
12月	3,607	▲24.6	990	▲31.6	1,242	▲31.4	1,375	▲9.7
23年 1月	4,425	▲22.3	1,081	▲34.9	1,630	▲25.1	1,714	▲7.8
2月	5,401	▲14.2	1,432	▲23.8	1,842	▲16.6	2,127	▲3.5
3月	4,036	▲60.2	1,093	▲65.0	1,601	▲57.3	1,342	▲59.0
4月	3,165	▲38.4	688	▲55.0	1,244	▲32.7	1,233	▲30.0
5月	3,238	▲34.0	801	▲46.8	1,264	▲27.4	1,173	▲29.2
6月	4,719	▲24.1	1,449	▲26.0	1,652	▲26.6	1,618	▲19.5
7月	4,953	▲27.4	1,417	▲33.0	1,837	▲32.9	1,699	▲13.8
8月	4,269	▲32.0	1,344	▲29.0	1,566	▲36.1	1,359	▲29.7
9月	6,281	▲5.4	1,910	▲10.4	2,341	▲0.0	2,030	▲6.2
10月	5,593	31.8	1,667	24.7	2,049	45.7	1,877	25.0
11月	5,848	31.6	1,835	47.5	1,982	24.3	2,031	26.4
12月	4,535	25.7	1,427	44.1	1,509	21.5	1,599	16.3

(資料：福島県自動車販売店協会)

なり、全車種とも前年を下回った。

平成23年を振り返ってみると、1月～2月はエコカー補助金終了により前年比減少し、例年最も販売台数が多くなる3月は、東日本大震災に見舞われたことにより前年比6割減となった。10月から12月にかけては、前年にエコカー補助金駆け込み需要の反動減がみられたことなどから、前年を2～3割上回る水準で推移した。

③ 乗用車中古車販売状況

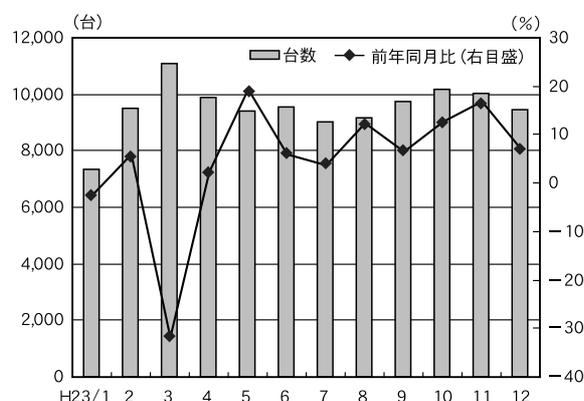
平成23年の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、114,418台（前年比+2.3%）と2年連続で前年を上回った（図表6、7）。車種別で見ると、普通乗用車が32,784台（同+4.7%）、小型乗用車が42,735台（同▲0.5%）、軽自動車が38,899台（同+3.5%）となり、震災の影響で中古車に対する需要の高まりがみられた。

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店

頭価格は、震災後間もない4月に年内ピークの156.7円となった（図表8）。その後、供給体制の回復とともに140円台で落ち着きを見せ、10月には141.7円まで低下した。県内の軽油1リットル当たり店頭価格は、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準のまま、レギュラーガソリンとほぼ同じ動きとなった。年間販売量は、ガソリン

(図表6) 福島県中古車販売台数推移



資料：(社)日本自動車販売協会連合会 福島支部
(社)全国軽自動車販売協会連合会
(注) 軽自動車は名義変更台数含む

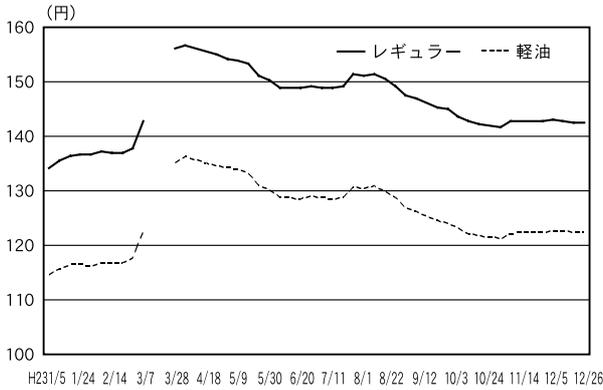
(図表7) 福島県中古乗用車販売台数

	普通		小型		軽自動車		合計	
	2001cc以上	前年比	2000cc以下	前年比	※注	前年比		前年比
平成21年	31,420	▲10.6	43,233	▲8.9	36,901	▲9.1	111,554	▲9.5
平成22年	31,323	▲0.3	42,944	▲0.7	37,573	1.8	111,840	0.3
平成23年	32,784	4.7	42,735	▲0.5	38,899	3.5	114,418	2.3
22年 1月	2,008	▲13.2	2,859	▲12.1	2,662	▲7.0	7,529	▲10.7
2月	2,473	▲13.4	3,421	▲12.1	3,068	▲7.3	8,962	▲10.9
3月	4,299	▲7.6	6,399	▲6.5	5,587	2.0	16,285	▲4.1
4月	2,775	1.5	3,598	▲3.7	3,319	4.0	9,692	0.4
5月	2,206	▲2.2	3,010	▲0.4	2,677	1.8	7,893	▲0.2
6月	2,493	▲0.4	3,475	7.1	3,071	8.1	9,039	5.3
7月	2,564	▲0.1	3,259	▲2.0	2,848	0.0	8,671	▲0.8
8月	2,232	10.4	3,200	17.5	2,718	15.8	8,150	14.9
9月	2,583	18.2	3,595	17.1	2,989	10.7	9,167	15.2
10月	2,625	3.3	3,518	2.9	2,878	▲2.3	9,021	1.3
11月	2,511	9.7	3,252	1.8	2,827	▲1.9	8,590	2.7
12月	2,554	2.0	3,358	▲4.2	2,929	2.2	8,841	▲0.4
23年 1月	1,937	▲3.5	2,715	▲5.0	2,688	1.0	7,340	▲2.5
2月	2,651	7.2	3,532	3.2	3,320	8.2	9,503	6.0
3月	2,952	▲31.3	4,144	▲35.2	4,011	▲28.2	11,107	▲31.8
4月	2,572	▲7.3	3,733	3.8	3,599	8.4	9,904	2.2
5月	2,466	11.8	3,682	22.3	3,264	21.9	9,412	19.2
6月	2,867	15.0	3,579	3.0	3,117	1.5	9,563	5.8
7月	2,808	9.5	3,261	0.1	2,933	3.0	9,002	3.8
8月	2,690	20.5	3,411	6.6	3,065	12.8	9,166	12.5
9月	2,971	15.0	3,690	2.6	3,094	3.5	9,755	6.4
10月	3,061	16.6	3,802	8.1	3,290	14.3	10,153	12.5
11月	2,955	17.7	3,691	13.5	3,392	20.0	10,038	16.9
12月	2,854	11.7	3,495	4.1	3,126	6.7	9,475	7.2

資料：(社)日本自動車販売協会連合会福島支部より作成
(社)全国軽自動車販売協会連合会より作成

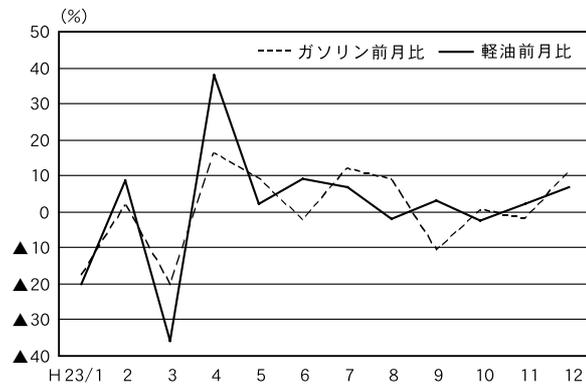
(注) 名義変更台数含む

(図表8) 県内のガソリン・軽油 店頭価格推移



3/14、3/22は震災の影響でデータなし
(資料：石油情報センターより作成)

(図表9) 県内ガソリン・軽油販売量推移



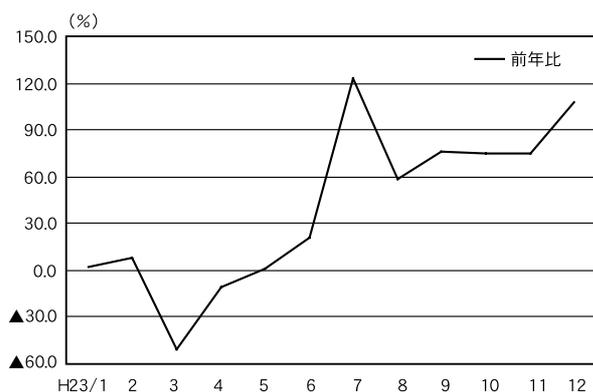
(資料：経済産業省より作成)

が918,364kl (前年比▲6.2%)と前年を下回ったが、軽油が637,587kl (同+0.2%)と前年をやや上回った(図表9)。県内高速道路4路線の交通量をみると、被災者・被災地復興支援を目的に無料化が実施された6月以降、大幅に増加し、合計で65,156,685台(前年比+42.4%)と前年を

大きく上回った(図表10)。

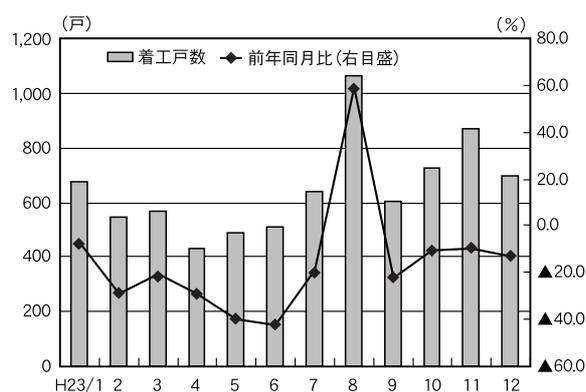
県内4路線：東北自動車道(白河IC-国見IC)、磐越自動車道(いわき三和IC-郡山東IC)、磐越自動車道(磐梯熱海IC-西会津IC)、常磐自動車道(いわき勿来IC-常磐富岡IC、ただし広野IC-常磐富岡ICは通行止)。

(図表10) 県内高速道路4路線出入交通量



(資料：東日本高速道路(株)東北支社より作成)

(図表11) 福島県新設住宅着工戸数推移



(資料：国土交通省より作成)

(図表12) 福島県新設住宅着工戸数の推移

	総計		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション	
	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)
平成21年	9,657	▲18.5	5,215	▲16.6	3,691	▲16.5	58	▲47.3	693	▲35.4	86	▲86.1
平成22年	9,342	▲3.3	5,292	▲1.5	3,211	▲13.0	112	93.1	727	4.9	182	111.6
平成23年	7,826	▲16.2	4,945	▲6.6	2,362	▲26.4	24	▲78.6	495	▲31.9	0	▲100.0
22年 1月	727	▲0.8	341	17.2	347	▲12.8	0	▲100.0	39	▲9.3	0	—
2月	776	▲0.9	352	▲11.8	288	8.7	88	120.0	48	▲39.2	0	—
3月	719	▲5.3	395	0.5	256	15.3	13	—	55	▲61.8	0	▲100.0
4月	613	▲17.6	408	▲4.4	180	▲32.6	0	▲100.0	25	▲49.0	0	—
5月	807	4.8	489	28.7	191	▲45.4	2	—	125	212.5	58	—
6月	885	▲3.9	516	▲15.1	334	22.8	1	—	34	▲17.1	0	—
7月	790	▲9.4	464	▲13.1	272	▲10.2	1	▲80.0	53	76.7	0	—
8月	668	▲16.9	472	0.0	158	▲44.6	1	—	37	▲21.3	0	—
9月	778	4.9	511	26.2	237	▲19.9	2	100.0	28	▲30.0	0	—
10月	813	▲2.6	413	▲6.6	282	▲15.3	0	—	118	96.7	72	—
11月	968	15.7	481	4.6	369	19.0	2	100.0	116	75.8	52	—
12月	798	▲6.9	450	11.4	297	▲23.8	2	▲77.8	49	▲9.3	0	—
23年 1月	676	▲7.0	374	9.7	254	▲26.8	1	—	47	20.5	0	—
2月	548	▲29.4	326	▲7.4	168	▲41.7	0	▲100.0	54	12.5	0	—
3月	568	▲21.0	286	▲27.6	256	0.0	0	▲100.0	26	▲52.7	0	—
4月	433	▲29.4	281	▲31.1	116	▲35.6	1	—	35	40.0	0	—
5月	487	▲39.7	314	▲35.8	129	▲32.5	1	▲50.0	43	▲65.6	0	▲100.0
6月	512	▲42.1	370	▲28.3	96	▲71.3	0	▲100.0	46	35.3	0	—
7月	638	▲19.2	404	▲12.9	206	▲24.3	2	100.0	26	▲50.9	0	—
8月	1,064	59.3	603	27.8	371	134.8	8	700.0	82	121.6	0	—
9月	604	▲22.4	461	▲9.8	101	▲57.4	9	350.0	33	17.9	0	—
10月	729	▲10.3	528	27.8	172	▲39.0	0	—	29	▲75.4	0	▲100.0
11月	873	▲9.8	562	16.8	275	▲25.5	1	▲50.0	35	▲69.8	0	▲100.0
12月	694	▲13.0	436	▲3.1	218	▲26.6	1	▲50.0	39	▲20.4	0	—

(資料：国土交通省より作成)

(2) 新設住宅着工戸数

平成23年の県内新設住宅着工戸数は7,826戸で前年比▲16.2%となり、3年連続で前年を下回った(図表11、12)。内訳をみると、持家が4,945戸(前年比▲6.6%)、貸家が2,362戸(同▲26.4%)、給与が24戸(同▲78.6%)、分譲が495戸(同▲31.9%)と全てで前年を下回った。特にマンションについては、平成23年の着工実績はゼロであった。

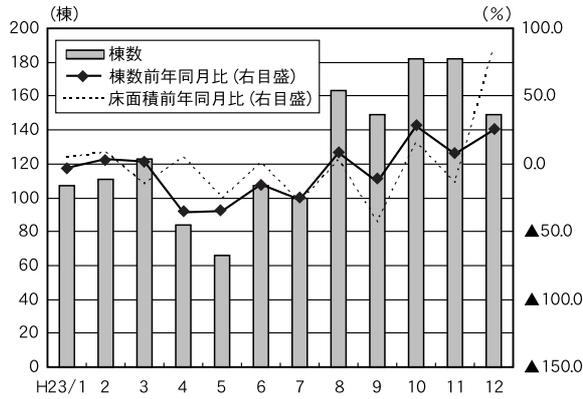
但し、持家に関しては、8月に震災後初めて前年比増加に転じ、年後半には住宅エコポイントが再開されたこともあり、住宅再建等による増加の傾向がみられた。

※給与住宅とは、社宅や官舎のこと。

(3) 民間非居住用建築物

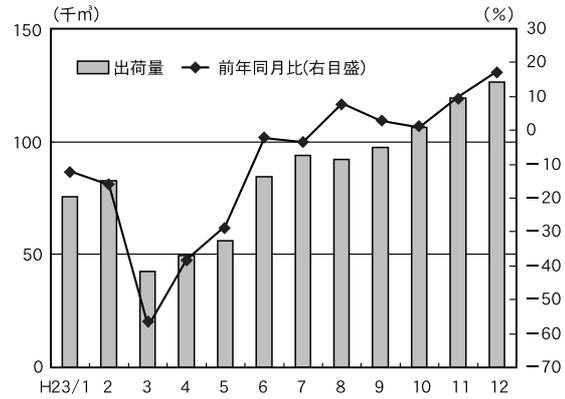
平成23年の民間(公務用を除く)の非居住用建築物(オフィスビルや工場、倉庫等)は、棟数

(図表13) 福島県着工建築物推移 (民間・非居住用)



(資料：国土交通省より作成)

(図表15) 福島県生コンクリート出荷実績



(資料：福島県生コンクリート工業組合より作成)

(図表14) 福島県着工建築物 (用途別床面積) の推移 (公務用除く)

	非居住用建築物					
	棟数		床面積		工事費予定額	
	(棟)	前年比 (%)	(m²)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成21年	1,541	▲24.3	581,600	▲40.7	8,258,048	▲31.5
平成22年	1,586	2.9	647,656	11.4	11,136,176	34.9
平成23年	1,523	▲4.0	612,616	▲5.4	8,989,734	▲19.3
22年 1月	110	▲17.3	24,714	▲81.1	302,285	▲75.5
2月	107	▲22.5	29,010	▲45.4	535,626	▲33.1
3月	121	▲20.4	73,272	23.8	1,581,362	75.3
4月	131	20.2	78,842	36.1	1,763,877	104.7
5月	102	22.9	36,419	77.4	520,048	1.1
6月	126	▲24.6	44,534	▲3.7	635,979	▲22.6
7月	136	▲2.2	62,185	50.0	993,615	61.9
8月	151	43.8	57,341	144.1	792,706	221.3
9月	171	34.6	83,594	64.7	1,735,449	133.6
10月	142	▲1.4	70,287	115.7	872,376	36.3
11月	170	53.2	55,468	138.9	932,691	170.3
12月	119	▲10.5	31,990	▲24.8	470,162	▲12.2
23年 1月	107	▲2.7	25,740	4.2	350,667	16.0
2月	111	3.7	31,269	7.8	340,776	▲36.4
3月	123	1.7	62,495	▲14.7	785,200	▲50.3
4月	84	▲35.9	82,622	4.8	1,981,946	12.4
5月	66	▲35.3	27,061	▲25.7	443,132	▲14.8
6月	107	▲15.1	44,779	0.6	508,581	▲20.0
7月	100	▲26.5	44,701	▲28.1	404,828	▲59.3
8月	163	7.9	58,634	2.3	1,203,300	51.8
9月	149	▲12.9	47,137	▲43.6	710,670	▲59.0
10月	182	28.2	81,422	15.8	845,555	▲3.1
11月	182	7.1	47,424	▲14.5	629,883	▲32.5
12月	149	25.2	59,332	85.5	785,196	67.0

(資料：国土交通省より作成)

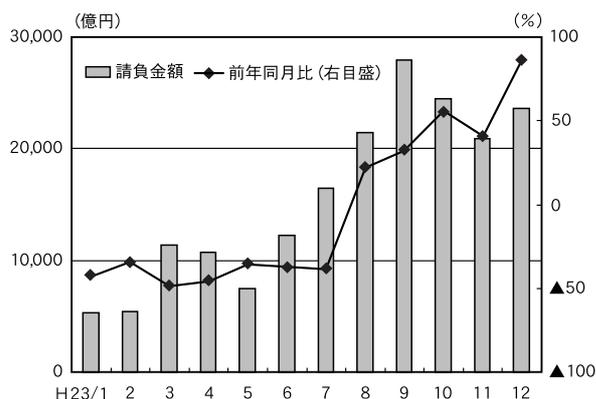
が1,523棟 (前年比▲4.0%)、床面積が612,616m² (同▲5.4%)、工事費予定額が898億97百万円 (同▲19.3%)となり、2年ぶりに前年を下回った (図表13、14)。建築物の減少は、生コンクリートの出荷実績にも表れており、平成23年の生コンクリートの出荷量は前年比▲9.1%となった (図表15)。月別の出荷量をみると7月まで前年を下回り、特に3月は前年同月比▲57.8%まで減少した

が、8月以降は震災復興関連により前年を上回る水準で推移した。

(4) 公共工事前払保証

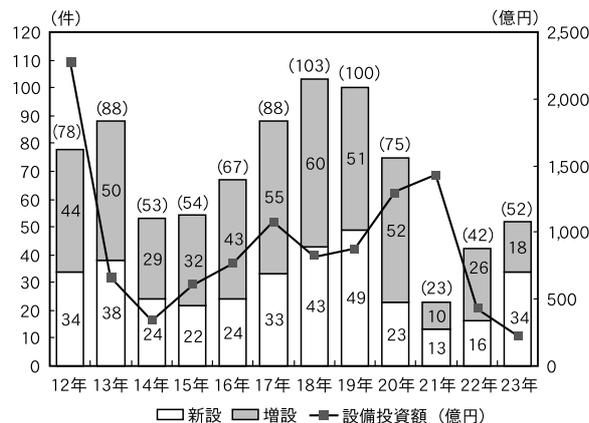
平成23年の公共工事発注状況は、東日本建設業保証(株)の公共工事前払金保証取扱高によると、保証件数が6,559件 (前年比+3.9%)、請負金額が1,873億73百万円 (同▲6.0%)、保証金額が856億13百万円 (同+14.4%)となった。請負金額は

(図表16) 福島県公共工事請負金額（前払保証取扱）推移



(資料：東日本建設業保証㈱より作成)

(図表18) 県内工場立地状況



() 内は件数合計 (資料：福島県商工労働部企業立地課)

(図表17) 県内公的工事前払保証請負額の推移

	合計金額 (百万円)		主な発注者別					
			国		県		市町村	
	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	
平成21年	199,457	4.6	38,814	13.0	64,535	▲0.0	78,010	3.2
平成22年	199,408	▲0.0	38,183	▲1.6	63,729	▲1.2	75,546	▲3.2
平成23年	187,373	▲6.0	30,112	▲21.1	64,215	0.8	78,295	3.6
22年 1月	9,317	3.8	1,692	239.8	3,446	71.4	3,298	▲41.8
2月	8,127	95.1	1,285	▲21.5	1,964	121.9	4,488	200.8
3月	22,291	26.3	13,127	25.6	2,644	31.6	4,641	4.0
4月	19,748	26.6	3,603	29.2	6,519	15.9	6,723	147.2
5月	11,628	24.0	1,317	79.7	2,315	▲58.9	3,844	76.4
6月	19,434	▲16.2	2,104	▲8.8	5,430	3.8	8,787	▲13.7
7月	26,860	5.5	6,024	75.0	10,117	▲13.7	9,370	5.2
8月	17,528	22.2	1,652	▲30.5	5,229	27.8	9,213	28.0
9月	21,182	▲30.6	2,706	▲68.1	7,258	▲22.5	9,198	▲18.9
10月	15,735	▲25.7	2,462	▲5.1	5,360	▲46.4	6,758	▲17.3
11月	14,878	▲3.9	1,740	▲20.0	6,610	103.2	5,003	▲47.7
12月	12,680	▲6.0	471	▲64.4	6,837	45.3	4,223	▲31.1
23年 1月	5,324	▲42.9	1,293	▲23.6	1,836	▲46.7	1,729	▲47.6
2月	5,369	▲33.9	1,740	35.4	1,106	▲43.7	2,490	▲44.5
3月	11,380	▲48.9	4,355	▲66.8	4,136	56.4	2,538	▲45.3
4月	10,743	▲45.6	3,229	▲10.4	2,823	▲56.7	4,022	▲40.2
5月	7,471	▲35.7	1,345	2.1	2,887	24.7	1,910	▲50.3
6月	12,248	▲37.0	1,636	▲22.2	4,793	▲11.7	4,923	▲44.0
7月	16,436	▲38.8	2,263	▲62.4	5,875	▲41.9	7,103	▲24.2
8月	21,427	22.2	2,818	70.6	8,138	55.6	10,065	9.2
9月	27,912	31.8	2,568	▲5.1	10,878	49.9	8,871	▲3.6
10月	24,515	55.8	3,577	45.3	8,386	56.5	11,099	64.2
11月	20,921	40.6	2,030	16.7	6,661	0.8	10,201	103.9
12月	23,627	86.3	3,258	591.7	6,696	▲2.1	13,344	216.0

(資料：東日本建設業保証㈱より作成)

前年を下回ったが、8月以降は震災後の復興需要により回復ぶりが顕著に表れ、保証件数および保証金額は前年を上回った(図表16、17)。主な発注者別の請負金額は、国が301億12百万円(同▲21.1%)、県が642億15百万円(同+0.8%)、市町村が782億95百万円(同+3.6%)となり、県と市町村では前年を上回った。

4. 工場立地状況

平成23年1月～12月の県内の工場立地(新設、増設)件数は52件で前年比+23.8%の増加となり、内訳では新設が34件、増設が18件となった(図表18、19)。また、雇用計画人員は1,595人となり、前年比で+20.6%となった。方別にみると、立地件数は、いわきが16件、県南が11件、県中と

(図表19) 県内の工場立地状況 (平成23年1月～12月)

	立地件数(件)			雇用計画人員(人)			設備投資計画額(百万円)		
	本年	前年	前年同期比(%)	本年	前年	前年同期比(%)	本年	前年	前年同期比(%)
特定工場	26	27	▲3.7	923	1,148	▲19.6	17,605	40,327	▲56.3
(新設)	11	6	83.3						
(増設)	15	21	▲28.6						
その他工場	26	15	73.3	672	175	284.0	4,900	2,146	128.3
(新設)	23	10	130.0						
(増設)	3	5	▲40.0						
合計	52	42	23.8	1,595	1,323	20.6	22,505	42,473	▲74.4

特定工場：敷地面積9,000㎡以上または建築面積3,000㎡以上。その他工場：敷地面積1,000㎡以上、9,000㎡未満。
(資料：福島県商工労働部企業立地課)

(図表20) 方部別立地・雇用計画状況

(単位：件、人、%)

地区別	平成23年(1月～12月)		平成22年(1月～12月)		前年同月比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	5	183	5	134	0.0	36.6
県中	9	231	11	216	▲18.2	6.9
県南	11	311	6	97	83.3	220.6
会津	9	189	6	532	50.0	▲64.5
相双	2	103	5	150	▲60.0	▲31.3
いわき	16	578	9	194	77.8	197.9
計	52	1,595	42	1,323	23.8	20.6

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

会津が9件、県北が5件、相双が2件となり、雇用計画人員は、いわきが578人、県南が311人、県中が231人、会津が189人、県北が183人、相双が103人となった(図表20)。工場の設備投資計画額は225億5百万円と同▲74.4%となった。

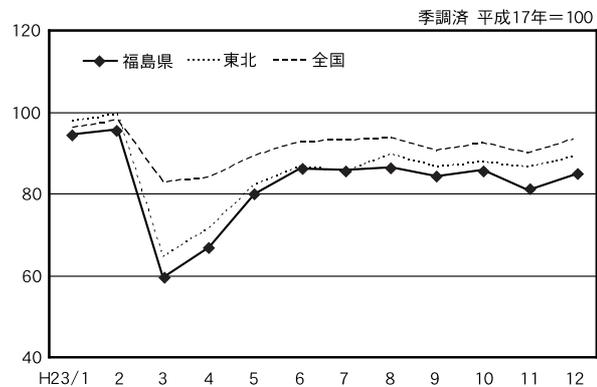
5. 生産動向

平成23年平均の鉱工業生産指数(原指数、平成17年=100)は、82.2(前年比▲11.0%)と2年ぶりに低下した(図表21)。業種別でみると、上昇したのは鉄鋼業82.4(同+3.6%)及び情報通信機械工業127.9(同+2.6%)の2業種のみで、18業種で低下した。

鉱工業生産指数を月別に季節調整値でみると、東日本大震災に見舞われた3月には59.5まで低下した。4月以降回復の動きを見せたが、震災前の水準まで戻るには至らなかった。

四半期別でみると、第1四半期が前期比▲8.6

(図表21) 福島県鉱工業生産指数(全国、東北との比較)

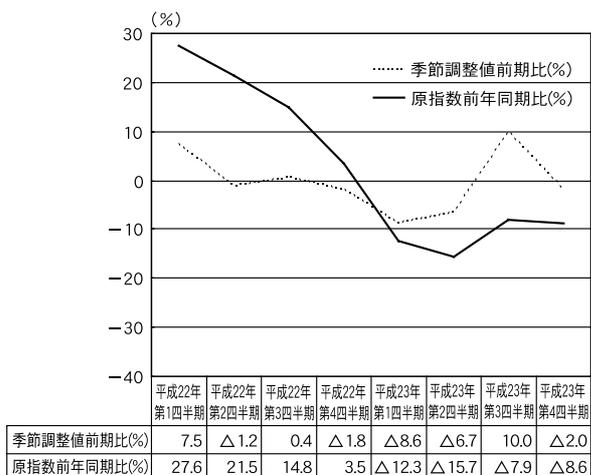


(資料：福島県企画調整部統計調査課より作成)

%、第2四半期が同▲6.7%とともに低下し、第3四半期に同+10.0%と前期を上回ったが、第4四半期はふたたび前期比マイナスとなり、欧州財政危機や円高の進行などの影響もみられた(図表22)。

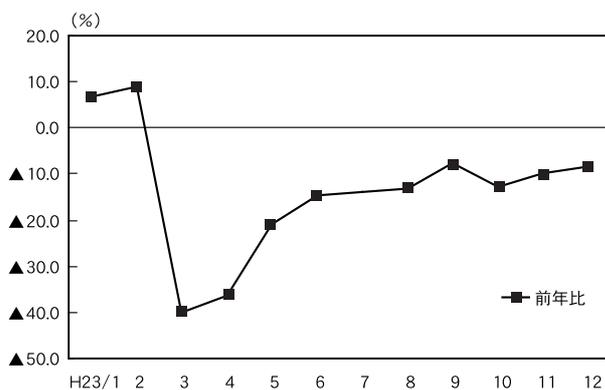
生産動向の影響を受ける大口電力使用量(鉱工業)は、3月に前年比▲40.1%まで落ち込み、その後も前年比マイナスで推移した(図表23)。

(図表22) 福島県鉱工業生産四半期指数推移



(資料：福島県企画調整部統計調査課より作成)

(図表23) 県内の大口電力使用量(鉱工業)推移



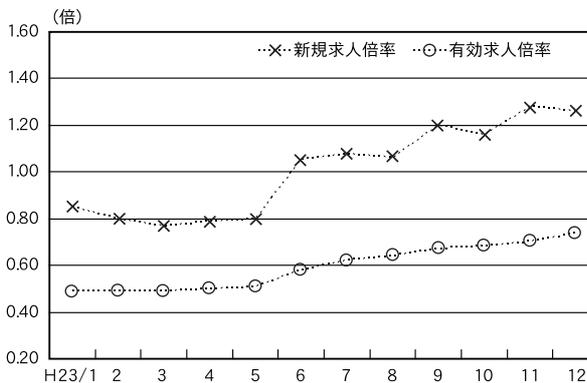
(資料：東北電力福島支店より作成)

6. 雇用動向

平成23年平均の有効求人倍率(原数値)は0.60倍(前年比0.18ポイント上昇)となり、東日本大震災の復興需要などを背景に改善が続いた(図表24)。有効求人倍率(季節調整値)の月別推移をみると、1月の0.49倍から上昇を続け、12月では0.74倍となり、平成20年9月のリーマン・ショック直前の水準まで回復した。一方、震災の影響と雇用のミスマッチにより、雇用保険受給者実人員は月平均17,568人(前年比+44.4%)と大幅に増加した。

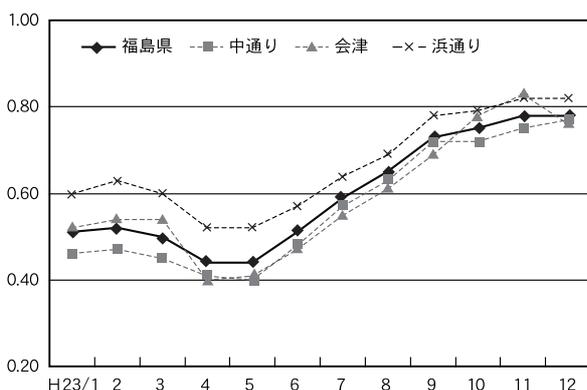
12月の方部別有効求人倍率(原数値)をみると、

(図表24) 福島県求人倍率(学卒を除きパートを含む季節調整値)推移



(資料：福島労働局職業安定部)

(図表25) 方部別月間有効求人倍率(原数値)



(資料：福島労働局職業安定部)

浜通りが0.82倍で最も高く、中通り0.77倍、会津が0.76%の順となった(図表25)。12月の産業別新規求人数は、建設業が前年比+140.1%、飲食店、宿泊業が同+91.8%、サービス業が61.1%、卸・小売業が同+43.7%、製造業が同+30.6%と前年を上回った(図表26)。

7. 企業倒産

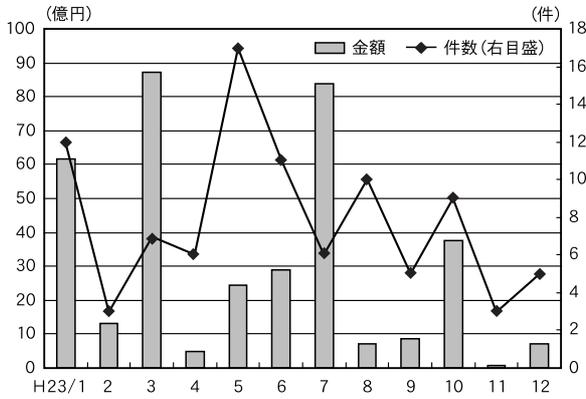
平成23年の倒産状況(負債金額10百万円以上)は、件数が94件(前年比▲11.3%)、負債総額が365億80百万円(同▲1.0%)となり、件数、負債総額ともに前年を下回った(図表27、28)。東日

(図表26) 産業別新規求人人数の推移

	合計		建設業		製造業		卸・小売業		飲食店、宿泊業		サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
23年 1月	9,066	18.3	773	21.7	1,115	15.3	1,512	31.0	602	11.3	1,352	29.8
2月	9,357	21.2	610	11.3	1,110	11.7	1,567	36.0	611	16.8	1,439	28.6
3月	8,156	▲16.8	631	▲14.3	918	▲20.8	1,207	▲21.3	443	▲31.1	1,294	▲17.8
4月	10,897	36.2	1,527	139.0	1,475	34.6	1,346	1.2	640	9.8	1,788	39.3
5月	10,433	33.0	1,359	112.3	1,264	18.0	1,634	17.8	729	20.3	1,394	10.7
6月	12,991	50.0	1,579	107.5	1,561	30.1	1,662	13.1	773	5.3	2,718	117.3
7月	12,732	44.5	1,528	115.2	1,711	26.9	1,748	26.0	1,004	59.1	2,401	90.4
8月	12,779	48.5	1,415	127.1	1,603	23.1	2,135	23.8	859	62.4	2,423	84.0
9月	13,837	43.6	1,744	142.9	1,630	34.0	2,111	13.3	764	24.2	2,552	87.5
10月	13,611	41.0	1,727	104.1	1,545	34.3	2,094	28.5	1,195	46.1	2,298	58.9
11月	13,982	69.5	1,612	197.4	1,465	46.4	2,248	44.4	1,305	71.3	2,280	90.6
12月	10,989	52.6	1,354	140.1	1,132	30.6	1,661	43.7	815	91.8	1,669	61.1

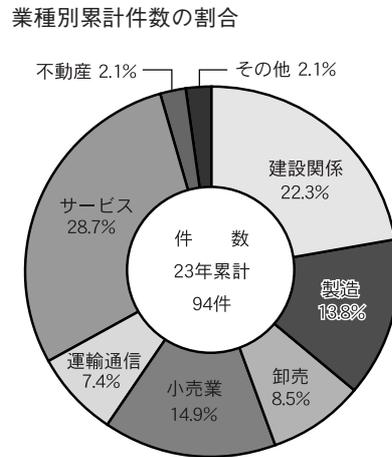
(資料：福島労働局職業安定部より作成)

(図表27) 福島県企業倒産（負債金額10百万円以上）件数・金額推移



(資料：帝国データバンク福島支店)

(図表29) 業種別累計件数の割合



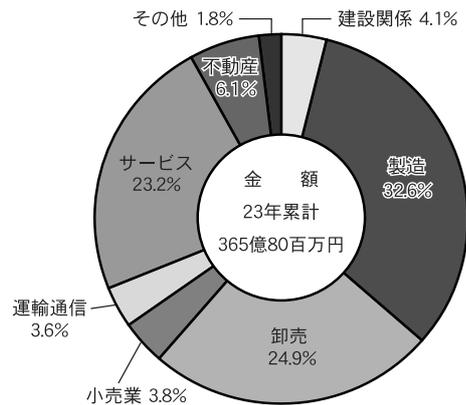
(資料：帝国データバンク)

(図表28) 県内企業倒産（負債金額10百万円以上）の推移

	件数		負債金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成21年	127	▲27.4	27,917	▲64.6
平成22年	106	▲16.5	36,947	32.3
平成23年	94	▲11.3	36,580	▲1.0
22年 1月	10	0.0	1,269	14.3
2月	9	▲10.0	5,114	236.7
3月	10	▲16.7	3,839	▲22.7
4月	10	▲16.7	1,755	▲29.5
5月	5	▲64.3	2,436	▲69.9
6月	7	▲36.4	2,092	▲28.6
7月	13	0.0	4,504	164.8
8月	10	100.0	969	78.8
9月	11	▲15.4	3,098	64.4
10月	9	80.0	3,247	615.2
11月	5	▲37.5	5,247	394.1
12月	7	▲50.0	3,377	191.6
23年 1月	12	20.0	6,164	385.7
2月	3	▲66.7	1,330	▲74.0
3月	7	▲30.0	8,707	126.8
4月	6	▲40.0	499	▲71.6
5月	17	240.0	2,459	0.9
6月	11	57.1	2,897	38.5
7月	6	▲53.8	8,393	86.3
8月	10	0.0	714	▲26.3
9月	5	▲54.5	855	▲72.4
10月	9	0.0	3,771	16.1
11月	3	▲40.0	67	▲98.7
12月	5	▲28.6	724	▲78.6

(資料：帝国データバンク福島支店)

業種別累計金額の割合



(資料：帝国データバンク)

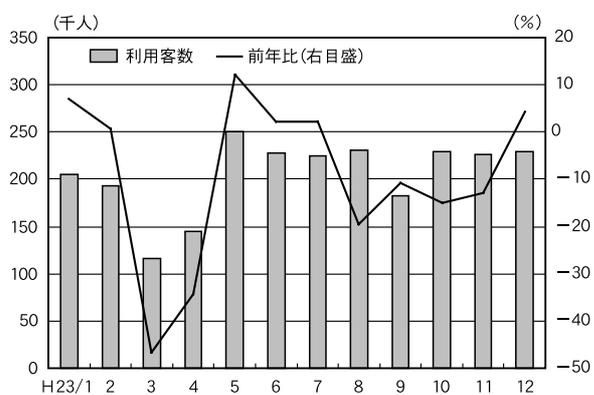
本大震災関連倒産は東北では最多の29件に上ったが、各種金融支援の効果などもあり、倒産の抑制につながっている。

業種別にみると、件数では、サービス業27件（構成比28.7%）、建設業21件（同22.3%）、小売業14件（同14.9%）などとなり、サービス業は前年より15件増加、反対に建設業は14件減少した。負債総額では、製造業119億7百万円（同32.6%）、卸売業91億7百万円（同24.9%）、サービス業84億800万円（同23.2%）などの順に多かった（図表29）。方部別では、県南が39件（前年比+2.6%）で最も多く、次いで、県北が30件（▲31.8%）、浜通りが19件（▲17.4%）、会津が14件（▲36.4%）となった。

8. 観光

平成23年の県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者（日帰り、宿泊者）数は、2,461,070人（前年比▲9.8%）と前年を下回った（図表30）。地区別でみると、会津地区が610,133人（同▲28.1%）と前年比最も大きな減少幅となり、郡山地区が747,335人（同▲3.0%）、福島地区が1,103,602人（同▲0.6%）と全てで前年割れした。震災後の観光入込客数は大きく落ち込んだが、福島地区、郡山地区については復興支援に伴う警察関係者や建設業者などの宿泊が

（図表30）県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉利用者数推移



（とうほう地域総合研究所調査）

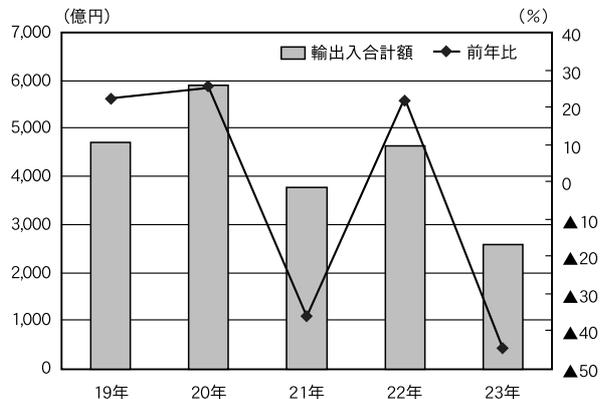
あり、会津地区と比較すると減少幅は小さかった。但し、会津地区も12月には同+9.8%と震災後初めて前年を上回るなど、次第に回復の動きがみられるようになった。

9. 貿易

平成23年の福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が366億24百万円（前年比▲30.6%）、輸入額が2,220億7百万円（同▲46.2%）、輸出入合計額が2,586億31百万円（同▲44.4%）と前年を大幅に下回った（図表31）。輸出入合計額の前年比▲44.4%は小名浜港が開港した昭和31年以降で最も高い減少率となり、東日本大震災の影響が色濃く反映された。

空港・港別にみると、相馬港の輸出額151億72百万円（同+9.0%）は前年を上回ったが、輸入額215億28百万円（同▲75.6%）、合計367億1百万円（同▲64.1%）は大幅に前年を下回った。小名浜港は、輸出額214億51百万円（同▲44.7%）、輸入額2,003億55百万円（同▲38.1%）、合計2,218億6百万円（同▲38.8%）、福島空港は輸出額実績なし（同▲100%）、輸入額1億24百万円（同▲46.8%）、合計1億24百万円（同▲58.4%）と、ともに全てで大幅に前年を下回った。

（図表31）福島県貿易額推移（合計：小名浜港・相馬港・福島空港）



（資料：小名浜税関支署より作成）